



福岡市の財務書類

(令和3年度決算)

令和5年3月

目 次

I 一般会計等財務書類	1
1. 財務書類4表（一般会計等）	
2. 注記	
3. 附属明細書	
II 全体財務書類	20
1. 財務書類4表（全体）	
2. 注記	
3. 附属明細書	
III 連結財務書類	28
1. 財務書類4表（連結）	
2. 注記	
3. 附属明細書	
用語解説	36

注）本書の計数は表示単位未満を四捨五入等しているため、下位項目との合計や項目間の差額、割合などが一致しない場合があります。

I 一般会計等財務書類

1. 財務書類4表(一般会計等)

(1) 一般会計等貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,162,367 ※	固定負債	1,398,803 ※
有形固定資産	2,467,660 ※	地方債	1,270,329
事業用資産	1,307,818 ※	長期未払金	7,538
土地	876,550	退職手当引当金	88,203
立木竹	803	損失補償等引当金	529
建物	1,089,141	その他	32,205
建物減価償却累計額	△ 685,776	流動負債	162,539
工作物	55,451	1年内償還予定地方債	131,218
工作物減価償却累計額	△ 34,384	未払金	4,063
船舶	727	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 682	前受金	-
浮標等	59	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 18	賞与等引当金	10,681
航空機	3,075	預り金	13,693
航空機減価償却累計額	△ 2,679	その他	2,884
その他	-	負債合計	1,561,342
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	5,552	固定資産等形成分	3,241,446
インフラ資産	1,142,611	余剰分(不足分)	△ 1,525,419
土地	802,947		
建物	32,780		
建物減価償却累計額	△ 18,167		
工作物	751,362		
工作物減価償却累計額	△ 438,936		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	12,625		
物品	32,188		
物品減価償却累計額	△ 14,957		
無形固定資産	3,426		
ソフトウェア	3,356		
その他	70		
投資その他の資産	691,281 ※		
投資及び出資金	394,475		
有価証券	3,120		
出資金	110,737		
その他	280,618		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	7,966		
長期貸付金	24,752		
基金	264,780		
減債基金	207,423		
その他	57,357		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 691		
流動資産	115,002		
現金預金	33,564		
未収金	2,359		
短期貸付金	9,034		
基金	70,045		
財政調整基金	35,597		
減債基金	34,448		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	3,277,369	純資産合計	1,716,026 ※
		負債及び純資産合計	3,277,369 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(2) 一般会計等行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	762,065
業務費用	354,543
人件費	148,345
職員給与費	121,714
賞与等引当金繰入額	10,681
退職手当引当金繰入額	8,112
その他	7,838
物件費等	189,341
物件費	128,511
維持補修費	16,846
減価償却費	43,984
その他	-
その他の業務費用	16,857
支払利息	9,970
徴収不能引当金繰入額	578
その他	6,309
移転費用	407,521 ※
補助金等	92,654
社会保障給付	267,850
他会計への繰出金	44,521
その他	2,497
経常収益	49,340 ※
使用料及び手数料	23,736
その他	25,605
純経常行政コスト	712,725
臨時損失	423
災害復旧事業費	263
資産除売却損	160
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	7,138 ※
資産売却益	4,333
その他	2,804
純行政コスト	706,009 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(3) 一般会計等純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,658,472	3,181,211	△ 1,522,739
純行政コスト(△)	△ 706,009		△ 706,009
財源	759,312		759,312
税収等	477,613		477,613
国県等補助金	281,699		281,699
本年度差額	53,303		53,303
固定資産等の変動(内部変動)		55,983 ※	△ 55,983 ※
有形固定資産等の増加		57,029	△ 57,029
有形固定資産等の減少		△ 44,891	44,891
貸付金・基金等の増加		345,324	△ 345,324
貸付金・基金等の減少		△ 301,478	301,478
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	4,252	4,252	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	57,555	60,235	△ 2,680
本年度末純資産残高	1,716,026 ※	3,241,446	△ 1,525,419

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(4) 一般会計等資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	717,366 ※
業務費用支出	309,844 ※
人件費支出	150,915
物件費等支出	145,286
支払利息支出	9,970
その他の支出	3,674
移転費用支出	407,521 ※
補助金等支出	92,654
社会保障給付支出	267,850
他会計への繰出支出	44,521
その他の支出	2,497
業務収入	787,857 ※
税込等収入	477,613
国県等補助金収入	262,651
使用料及び手数料収入	23,736
その他の収入	23,858
臨時支出	263
災害復旧事業費支出	263
その他の支出	-
臨時収入	8
業務活動収支	70,237 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	402,214
公共施設等整備費支出	57,029
基金積立金支出	86,080
投資及び出資金支出	4,804
貸付金支出	254,301
その他の支出	-
投資活動収入	332,735 ※
国県等補助金収入	19,048
基金取崩収入	48,656
貸付金元金回収収入	258,008
資産売却収入	5,081
その他の収入	1,943
投資活動収支	△ 69,479
【財務活動収支】	
財務活動支出	144,566
地方債償還支出	142,148
その他の支出	2,418
財務活動収入	143,477 ※
地方債発行収入	143,321
その他の収入	157
財務活動収支	△ 1,089
本年度資金収支額	△ 331
前年度末資金残高	17,240
本年度末資金残高	16,910 ※
前年度末歳計外現金残高	15,405
本年度歳計外現金増減額	1,249
本年度末歳計外現金残高	16,654
本年度末現金預金残高	33,564

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

2 注記（一般会計等）

1. 重要な会計方針

（1）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

（2）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………該当ありません。
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………該当ありません。
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………該当ありません。
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

（3）有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

（4）引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含まれる将来負担額をもとに計上しています。
- ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（5）リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、起債対象とならないものや通常の維持管理であるもの、固定資産の取得価額等が300万円未満であるときには、原則として修繕費として処理しています。

② 物品の計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が100万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3. 重要な後発事象

該当ありません。

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	賃借対照表未計上額	
福岡県信用保証協会	—	—	—	—
(公財)福岡市教育振興会	—	529 百万円	—	529 百万円
計	—	529 百万円	—	529 百万円

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

19件 169百万円（会計年度末における訴訟金額）

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

香椎駅周辺土地地区画整理事業特別会計

貝塚駅周辺土地地区画整理事業特別会計

公共用地先行取得事業特別会計

市立病院機構病院事業債管理特別会計

市債管理特別会計

② 一般会計等の対象範囲のうち、市立病院機構病院事業債管理特別会計については、普通会計の対象範囲には含まれません。

③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	8.8%	82.9%

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 56,369百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却が既に決定している又は売却が予定されている資産

イ 内訳

土地 4,786百万円

建物 5百万円

② 基金借入金（繰替運用）の内容

会計年度末における基金借入金（繰替運用）はありません。

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 451,518百万円

算入公債費等の額 58,723百万円

将来負担額 1,787,765百万円

充当可能基金 336,218百万円

充当可能特定歳入 278,154百万円

基準財政需要額算入見込額 847,439百万円

④ 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
728百万円

(3) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 48,152百万円

② 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 200,000百万円

一時借入金に係る利子額 29百万円

6. その他

(1) 市債管理特別会計について

市債の借入（借入経費を含む。）、償還（支払利息及び償還諸費を含む。）及び事務経費の処理については、全会計において、整理会計である市債管理特別会計を通じて行っていますが、本財務書類では、会計ごとの資産負債残高、損益及び資金の流れを明確にするために、その金額を市債管理特別会計ではなく、各会計の財務書類に計上しています。

(2) PFI事業について

PFI事業による支払予定の建設費負担分については、固定負債の「その他」及び流動負債の「その他」に計上しています。

3 一般会計等 附属明細書

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (D)=(A)+(B)-(C)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度 末残高 (D)-(E)
事業用資産	1,997,212	50,342	16,197	2,031,357	723,540	25,807	1,307,818
土地	872,341	4,902	694	876,550	0	0	876,550
立木竹	803	0	0	803	0	0	803
建物	1,059,324	36,577	6,760	1,089,141	685,776	23,697	403,365
工作物	51,835	3,618	2	55,451	34,384	1,696	21,067
船舶	727	0	0	727	682	17	45
浮標等	59	0	0	59	18	1	40
航空機	3,075	0	0	3,075	2,679	396	396
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	9,048	5,245	8,741	5,552	0	0	5,552
インフラ資産	1,578,711	22,776	1,773	1,599,713	457,102	16,394	1,142,611
土地	794,966	7,982	1	802,947	0	0	802,947
建物	31,750	1,032	2	32,780	18,167	867	14,613
工作物	741,894	9,468	0	751,362	438,936	15,527	312,426
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	10,101	4,294	1,770	12,625	0	0	12,625
物品	31,767	703	282	32,188	14,957	954	17,231
合計	3,607,689	73,821	18,252	3,663,259	1,195,599	43,155	2,467,660

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	301,344	402,138	250,49	467,013	36,117	19,449	56,708	1,307,818
土地	163,693	243,191	6,690	415,373	3,482	8,059	36,062	876,550
立木竹	0	0	0	0	803	0	0	803
建物	131,807	150,493	18,173	40,833	31,284	10,593	20,181	403,365
工作物	4,326	7,313	20	8,258	546	183	422	21,067
船舶	0	17	0	0	0	0	28	45
浮標等	0	0	0	0	0	40	0	40
航空機	0	0	0	0	0	396	0	396
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,518	1,124	166	2,550	2	177	14	5,552
インフラ資産	678,704	0	0	86	20,193	0	443,628	1,142,611
土地	360,898	0	0	4	20,085	0	421,961	802,947
建物	14,279	0	0	0	24	0	311	14,613
工作物	290,911	0	0	74	84	0	21,357	312,426
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,2617	0	0	8	0	0	0	12,625
物品	437	14,037	20	150	23	1,781	783	17,231
合計	980,485	416,174	250,69	467,249	56,333	21,230	501,119	2,467,660

③投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書等 記載額
下水道事業会計	67,938	790,161	563,498	226,663		43.7%	98,957	-	-
水道事業会計	78,573	388,515	180,092	208,423		39.8%	82,896	-	-
高速鉄道事業会計	134,106	369,424	336,625	32,799		99.6%	32,652	-	-
福岡市住宅供給公社	10	7,592	3,572	4,020		100.0%	4,020	-	10
福岡北九州高速道路公社	83,619	1,300,865	1,074,977	225,887		37.2%	84,048	-	83,619
(地独) 福岡市立病院機構	663	30,029	20,130	9,899		100.0%	9,899	-	663
(公財) 福岡アジア都市研究所	30	82	47	35		100.0%	35	-	30
(公財) 福岡市施設整備公社	200	9,904	9,810	95		100.0%	95	-	200
(公財) 福岡市スポーツ協会	160	386	81	305		73.3%	223	-	160
(社) 福岡市社会福祉事業団	5	1,809	553	1,256		100.0%	1,256	-	5
(公財) ふくおか環境財団	20	3,900	1,394	2,506		100.0%	2,506	-	20
(株) 福岡グリーンエナジー	2,550	11,639	348	11,291	5,000	51.0%	5,758	-	2,550
(公財) 福岡市中小企業従業員福祉協会	10	276	29	247		100.0%	247	-	10
(公財) 福岡市文化芸術振興財団	200	666	15	652		100.0%	652	-	200
(公財) 福岡観光コンベンションビューロー	755	1,033	204	828		94.8%	786	-	755
(一財) 福岡コンベンションセンター	485	12,602	1,071	11,531		92.5%	10,666	-	485
(公財) 九州先端科学技術研究所	250	581	33	548		83.3%	457	-	250
(公財) 福岡市緑のまちづくり協会	35	1,900	333	1,567		100.0%	1,567	-	35
(公財) 博多駅前地区土地区画整理記念会館	1,006	590	4	586		99.7%	584	-	1,006
博多港開発(株)	3,060	16,170	601	15,569	6,400	47.8%	7,444	-	3,264
(公財) 福岡市学校給食公社	5	681	666	15		50.0%	7	-	5
(公財) 福岡よかトピア国際交流財団	900	4,417	26	4,391		27.7%	1,216	-	900
(株) 福岡ソフトリサーチパーク	3,270	6,461	889	5,571	5,428	60.2%	3,356	-	3,270
福岡タワー(株)	1,000	4,383	415	3,968	3,000	33.3%	1,323	-	1,000
(株) 博多座	300	2,466	2,104	362	1,125	26.7%	96	-	300
福岡地下街開発(株)	3,600	19,444	6,266	13,178	7,382	48.8%	6,426	-	3,600
サンセルビル管理(株)	15	191	12	179	50	30.0%	54	-	15
(一財) 博多海員会館	21	182	4	178		39.6%	70	-	21
(公財) 福岡市教育振興会	29	5,998	4,812	1,186		47.2%	559	-	29
合計	382,815	2,992,348	2,208,613	783,734			357,858	-	102,401

(単位：百万円)

市場価格のないものうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書等 記載額
福岡県道路公社	7,390	72,683	49,818	22,865		32.3%	7,390	-	7,390	7,390
地方公共団体情報システム機構	2	306,792	298,153	8,639		1.5%	129	-	2	2
(一財) 地域活性化センター	5	4,667	285	4,383		0.2%	8	-	5	5
(一財) 地方公務員安全衛生推進協会	26	5,078	30	5,049		0.5%	26	-	26	26
(一財) 地域社会ライフプラン協会	24	2,009	37	1,972		1.2%	24	-	24	24
(一財) 地域総合整備財団	150	11,396	53	11,343		1.4%	158	-	150	150
地方公共団体金融機構	237	24,834,865	24,466,761	368,104		1.4%	52,555	-	237	237

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A)/(E) (F)	実質面額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 各期繰上 記帳額
(独) 高齢・障害・求職者雇用支援機構	1	262,040	136,090	125,950		0.0%			1	1
(公財) 福岡県建設技術情報センター	-	1,786	629	1,157		5.0%			58	-
(一財) 建築コスト管理システム研究所	1	2,915	260	2,654		0.3%			8	1
(公財) 福岡県暴力追放運動推進センター	99	1,896	15	1,880		5.4%			102	99
(公財) 産業廃棄物処理事業振興財団	30	7,399	1,766	5,633		0.5%			28	30
(公財) アクロス福岡	1	856	174	682		33.3%			227	1
(一財) 伝統的工芸品産業振興協会	6	994	176	818		0.8%			7	6
(一財) 九州オーブナイノベーションセンター	15	1,585	169	1,416		4.5%			64	15
(公財) 福岡県産業・科学技術振興財団	2	1,954	329	1,625		1.2%			19	2
(独) 空港周辺整備機構	50	3,068	836	2,232		12.5%			279	50
福岡県信用保証協会	550	1,881,996	1,778,620	103,376		0.8%			825	550
福岡県農業信用基金協会	13	155,369	146,349	9,020		0.3%			25	13
福岡県広域森林組合	8	1,923	526	1,397		1.0%			14	8
(公社) ふくおか県法農業振興協会	-	1,896	52	1,844		0.0%			-	-
(公財) ふくおか豊かな海づくり協会	100	470	8	462		24.2%			112	100
(公社) 福岡県畜産協会	1	551	367	185		0.0%			-	1
(公財) 福岡県農業振興推進機構	-	568	220	348		0.5%			2	-
全国漁業信用基金協会福岡支所	62	297,996	229,848	68,148		0.1%			92	62
(一財) 公園財団	30	5,906	3,600	2,305		3.0%			68	30
(公財) 区画整理促進機構	10	2,664	36	2,629		2.9%			75	10
(公財) 九州大学学術研究都市推進機構	46	213	8	205		23.0%			47	46
福岡県住宅供給公社	-	57,582	35,274	22,308		4.3%			970	-
(一財) 高齢者住宅財団	10	1,800	435	1,365		3.5%			47	10
(一財) 福岡県建築住宅センター	15	2,020	216	1,804		6.0%			108	15
(独) 都市再生機構	36	12,061,892	10,724,117	1,337,776		0.0%			45	36
佐賀県道路公社	2,400	28,506	18,616	9,890		24.3%			2,400	2,400
(一財) 道路管理センター	16	3,660	1,868	1,792		3.1%			55	16
(一財) 河川情報センター	5	5,735	2,104	3,632		1.0%			35	5
(公財) リバーフロント研究所	10	1,978	456	1,522		1.8%			28	10
(一財) 砂防フロントティア整備推進機構	1	2,546	599	1,948		0.1%			2	1
(公財) 九州運輸振興センター	1	247	10	237		2.0%			5	1
(一財) みなと総合研究財団	1	1,883	270	1,613		0.2%			3	1
(一財) 沿岸技術研究センター	1	2,744	1,257	1,487		0.2%			2	1
(一財) 港湾空港総合技術センター	5	8,402	3,422	4,980		1.1%			55	5
(書) 福岡市スタートアップ支援施設運営委員会	-	321	72	250		0.0%			-	-
(株) ジェイコム九州	100	43,983	22,657	21,326	13,066	0.8%			163	100
(株) 日本生くじシステム	2	813	593	220	134	1.5%			3	2
アビスパ福岡(株)	14	955	1,309	△ 355	360	3.7%			△ 13	14
(株) ビー・ピー・シー	12	209	53	156	80	15.0%			23	12
九州地理情報(株)	12	599	394	205	100	12.0%			25	12
博多ハスターミナル(株)	40	6,556	3,013	3,543	1,000	4.0%			142	40
(株) 博多ステーションビル	20	4,860	1,464	3,395	500	4.0%			136	20
博多リハレイン管理(株)	100	2,982	1,570	1,411	642	15.6%			220	100
合計	11,660	40,111,807	37,934,985	2,176,822					19,498	11,660

④基金の明細

(単位：百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考) 財産に関する 調書記載額
福岡市庁舎建設等資金積立金	-	12,616	-	-	12,616	4,616
福岡市財政調整基金	-	35,597	-	-	35,597	41,297
福岡市営住宅基金	-	2,094	-	-	2,094	2,062
福岡市中央児童会館基金	-	2	-	-	2	2
福岡市土地開発基金	2,231	13,500	1,366	-	17,096	17,096
福岡市民間社会福祉事業従事職員福利厚生基金	-	70	-	-	70	70
福岡市高速鉄道建設基金	-	9,909	-	-	9,909	9,909
福岡市市債管理基金	94,474	147,396	-	-	241,871	201,068
福岡市港湾整備事業基金	-	4	-	-	4	34,619
福岡市営住宅修繕基金	-	2,092	-	-	2,092	2,092
福岡市「エーワード」福岡大会記念杯「つ」振興基金	-	4,215	-	-	4,215	15
福岡市営住宅敷金基金	-	2,200	-	-	2,200	2,223
福岡市水道水源かん養事業基金	-	215	-	-	215	216
福岡市港湾環境整備保全基金	-	25	-	-	25	22
福岡市NPO活動支援基金	-	27	-	-	27	28
福岡市地域保健福祉振興基金	-	1,624	-	-	1,624	1,622
福岡市音楽産業振興基金	-	12	-	-	12	1
福岡市環境市民ファンド	-	211	-	-	211	542
福岡市子ども未来基金	-	2,215	-	-	2,215	2,181
福岡市みどりの基金	-	6	-	-	6	2
福岡市都市景観形成基金	-	31	-	-	31	28
福岡市事業系ごみ資源化推進ファンド	-	1,173	-	-	1,173	1,278

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考) 財産に関する 調書記載額
福岡市健康づくり基金	-	112	-	-	112	105
福岡城整備基金	-	122	-	-	122	105
福岡市消防救急基金	-	119	-	-	119	104
福岡市災害救助基金	-	999	-	-	999	999
観光振興基金	-	167	-	-	167	167
合計	96,705	236,754	1,366	-	334,825	322,466

⑤貸付金の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方独立行政法人					
福岡市立病院機構	11,251	-	663	-	11,914
地方三公社					
福岡北九州高速道路公社	9,835	-	7,928	-	17,763
第三セクター等					
空港周辺整備機構貸付金	4	-	1	-	5
その他の貸付金					
若年者専修学校等技能習得資金貸付金	-	-	0	-	0
家庭的保育室設置に伴う敷金貸付金	4	-	-	-	4
小規模保育事業所設置に伴う敷金貸付金	15	-	-	-	15
賃貸分園設置に伴う敷金貸付金	26	-	-	-	26
母子父子寡婦福祉資金貸付金	3,559	-	432	-	3,991
住宅新築資金等貸付金	-	-	0	-	0
奨学金貸付金	58	-	9	-	67
合計	24,752	-	9,034	-	33,785

⑥長期延滞債権の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
若年者専修学校等技能習得資金貸付金	4	0
生活保護世帯等一時貸付金	11	1
母子父子寡婦福祉資金貸付金	2,152	35
災害援護資金貸付金	358	41
福岡市災害援護臨時貸付金	287	33
住宅新築資金等貸付金	142	16
奨学金貸付金	264	30
小計	3,218	157
【未収金】		
税等未収金		
市民税	1,631	186
固定資産税	432	49
軽自動車税	33	4
市たばこ税	0	0
入湯税	-	-
事業所税	12	1
都市計画税	89	10
宿泊税	21	3
その他の未収金		
分担金及び負担金	489	56
使用料及び手数料	64	7
財産収入	-	-
諸収入	1,977	218
小計	4,748	534
合計	7,966	691

⑦未収金の明細

(単位：百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
若年者専修学校等技能習得資金貸付金	-	-
生活保護世帯等一時貸付金	4	-
母子父子寡婦福祉資金貸付金	55	-
災害援護資金貸付金	-	-
福岡市災害援護臨時貸付金	-	-
住宅新築資金等貸付金	0	-
奨学金貸付金	4	-
小計	63	-
【未収金】		
税等未収金		
市民税	1,251	-
固定資産税	349	-
軽自動車税	21	-
市たばこ税	0	-
入湯税	0	-
事業所税	3	-
都市計画税	77	-
宿泊税	7	-
その他の未収金		
分担金及び負担金	63	-
使用料及び手数料	43	-
財産収入	-	-
諸収入	482	-
小計	2,296	-
合計	2,359	-

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細

(単位：百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定	うち共同発行債					うち住民公募債		
【通常分】	887,672	78,285	75,372	56,168	139,877	9,277	606,719	144,788	258
一般公共事業	202,576	15,954	13,487	5,942	39,777	6,651	136,719	15,240	-
公営住宅建設	55,392	4,497	4,363	3,378	6,831	1,221	39,598	5,912	-
災害復旧	665	41	317	-	3	-	345	-	-
教育・福祉施設	138,520	17,291	20,685	-	33,234	344	84,242	18,134	15
一般単独事業	358,746	28,975	1,503	5,312	46,413	545	304,730	96,768	243
その他	131,775	11,527	35,018	41,535	13,619	516	41,086	8,734	-
【特別分】	513,874	52,933	50,670	42,078	78,626	1,486	341,014	84,212	-
臨時財政対策債	454,552	48,342	50,670	42,078	71,152	1,486	289,166	58,784	-
減税補てん債	34,649	1,848	-	-	-	-	34,649	17,073	-
退職手当債	2,300	2,300	-	-	2,300	-	-	-	-
その他	22,373	442	-	-	5,174	-	17,199	8,355	-
合計	1,401,546	131,218	126,042	98,246	218,504	10,763	947,733	229,000	258

② 地方債（利率別）の明細

(単位：百万円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
1,401,546	1,169,794	112,476	112,378	4,260	1,929	410	299	0.73%

③ 地方債（返済期間別）の明細

(単位：百万円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
1,401,546	131,218	143,094	114,898	97,941	100,585	315,286	202,446	196,905	99,174

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

※ 特定の契約条項とは、特定の条件に合致した場合に支払金利が上昇する場合等をいいます。

※ 貸借対照表計上額との差は、単位未満の四捨五入によるものです。

⑤引当金の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	755	582	642	4	691
退職手当引当金	90,696	8,112	10,605	-	88,203
損失補償等引当金	1,430	-	-	901	529
賞与等引当金	10,758	10,681	10,758	-	10,681
合計	103,639	19,375	22,005	905	100,104

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等(所有外資産分)	緊急経済対策負担金	民間事業者	3,472	感染症対応シテイ促進(店舗等感染症対策強化)に対する補助金
	保育所建設費等補助金	民間社会福祉法人・学校法人	1,861	保育所等整備交付金の交付の対象となる保育所の新設等に対する補助
	直轄工事費負担金(港湾)	国	1,170	国施行の港湾整備等に対する負担金
	直轄工事費負担金(道路)	国	1,120	国施行の道路整備等に対する負担金
	都市計画公園整備事業負担金	独立行政法人 都市再生機構 九州支社	984	福岡市内・六本松地区防災公園街区整備事業に対する負担金
	鉄道高架工事費負担金	西日本鉄道(株)	769	西鉄天神大牟田線雑餉隈駅付近の連続立体交差事業に対する負担金
	住宅市街地総合整備事業補助金	民間事業者	690	民間事業者の共同住宅整備に対する補助
	その他	-	3,853	
	計		13,919	
	その他の補助金等	下水道事業費負担金	下水道事業会計	19,901
後期高齢者医療負担金		福岡県後期高齢者医療広域連合	13,777	福岡県後期高齢者医療広域連合に対する負担金
高速鉄道事業費補助金		高速鉄道事業会計	7,750	高速鉄道事業会計に対する補助金
国際スポーツ大会開催等負担金(世界水泳)		第19回FINA世界水泳選手権2022福岡大会組織委員会	6,819	第19回FINA世界水泳選手権2022福岡大会に対する負担金
利子補給補助金		(公財)福岡県中小企業振興センター	3,296	福岡市新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給に対する補助金
立地交付金		民間事業者	3,043	市内に新たに拠点進出する民間事業者等に対する交付金
その他		-	24,148	
計			78,734	
合計			92,654	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：百万円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	地方税		343,164
		地方譲与税		6,722
		利子割交付金		137
		配当割交付金		1,384
		株式等譲渡所得割交付金		1,619
		分離課税所得割交付金		330
		法人事業税交付金		6,085
		地方消費税交付金		38,774
		ゴルフ場利用税交付金		40
		環境性能割交付金		547
		軽油引取税交付金		4,726
		国有提供施設等所在市助成交付金		32
		地方特例交付金		5,171
		地方交付税		52,229
		交通安全対策特別交付金		572
		分担金及び負担金		12,021
		寄付金		1,299
		他会計繰入金		2,761
		小計		477,613
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	18,164
			都道府県等支出金	839
			計	19,003
		経常的補助金	国庫支出金	217,090
			都道府県等支出金	45,561
			計	262,651
	小計		281,654	
	合計		759,267	
特別会計	税収等	地方税		-
		地方譲与税		-
		利子割交付金		-
		配当割交付金		-
		株式等譲渡所得割交付金		-
		分離課税所得割交付金		-
		県民税所得割臨時交付金		-
		地方消費税交付金		-
		ゴルフ場利用税交付金		-
		自動車取得税交付金		-
		軽油引取税交付金		-
		国有提供施設等所在市助成交付金		-
		地方特例交付金		-
		地方交付税		-
		交通安全対策特別交付金		-
		分担金及び負担金		-
		寄付金		-
		他会計繰入金		-
		小計		-
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	45
			都道府県等支出金	-
			計	45
		経常的補助金	国庫支出金	-
			都道府県等支出金	-
			計	-
	小計		45	
	合計		45	
合計	税収等		477,613	
	国県等補助金		281,699	

(2) 財源情報の明細

(単位：百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	706,009	262,651	44,348	280,489	118,521
有形固定資産等の増加	57,029	19,048	27,349	5,551	5,081
貸付金・基金等の増加	345,324	-	3,850	83,466	258,008
その他	-	-	-	-	-
合計	1,108,362	281,699	75,547	369,506	381,610

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位：百万円)

種類	本年度末残高
預金	16,910
合計	16,910

Ⅱ 全体財務書類

1. 財務書類4表(全体)

(1) 全体貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	4,539,562 ※	固定負債	2,423,836
有形固定資産	4,013,413 ※	地方債等	1,978,010
事業用資産	1,782,447 ※	長期未払金	7,568
土地	970,063	退職手当引当金	99,663
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	529
立木竹	803	その他	338,066
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	267,668 ※
建物	1,275,713	1年内償還予定地方債等	196,255
建物減価償却累計額	△ 798,933	未払金	35,122
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	574,206	前受金	3,916
工作物減価償却累計額	△ 297,270	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	11,993
船舶	3,051	預り金	17,242
船舶減価償却累計額	△ 2,594	その他	3,139
船舶減損損失累計額	-	負債合計	2,691,503 ※
浮標等	59		
浮標等減価償却累計額	△ 18	【純資産の部】	
浮標等減損損失累計額	-	固定資産等形成分	4,627,618
航空機	3,075	余剰分(不足分)	△ 2,524,296
航空機減価償却累計額	△ 2,679		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	56,972		
インフラ資産	2,113,221		
土地	878,327		
土地減損損失累計額	-		
建物	101,990		
建物減価償却累計額	△ 60,931		
建物減損損失累計額	-		
工作物	2,316,882		
工作物減価償却累計額	△ 1,160,271		
工作物減損損失累計額	-		
その他	1,610		
その他減価償却累計額	△ 5		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	35,619		
物品	348,826		
物品減価償却累計額	△ 231,081		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	25,921		
ソフトウェア	3,447		
その他	22,474		
投資その他の資産	500,229 ※		
投資及び出資金	149,732		
有価証券	3,324		
出資金	146,408		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	11,009		
長期貸付金	24,753		
基金	316,606		
減債基金	226,494		
その他	90,112		
その他	7		
徴収不能引当金	△ 1,877		
流動資産	255,263 ※		
現金預金	104,230		
未収金	13,253		
短期貸付金	9,035		
基金	79,020 ※		
財政調整基金	41,588		
減債基金	37,433		
棚卸資産	48,318		
その他	1,620		
徴収不能引当金	△ 212		
繰延資産	-		
資産合計	4,794,826 ※	純資産合計	2,103,322
		負債及び純資産合計	4,794,826 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(2) 全体行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	1,151,196
業務費用	553,948
人件費	163,195
職員給与費	133,962
賞与等引当金繰入額	11,791
退職手当引当金繰入額	8,709
その他	8,733
物件費等	297,203 ※
物件費	172,895
維持補修費	26,504
減価償却費	97,803
その他	-
その他の業務費用	93,550 ※
支払利息	19,001
徴収不能引当金繰入額	1,596
その他	72,954
移転費用	597,248
補助金等	326,490
社会保障給付	268,087
他会計への繰出金	-
その他	2,671
経常収益	240,701 ※
使用料及び手数料	188,861
その他	51,839
純経常行政コスト	910,495
臨時損失	3,028
災害復旧事業費	263
資産除売却損	788
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,977
臨時利益	9,499
資産売却益	6,187
その他	3,312
純行政コスト	904,024

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(3) 全体純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	2,025,388	4,567,701	△ 2,542,313
純行政コスト(△)	△ 904,024		△ 904,024
財源	979,210		979,210
税収等	570,861		570,861
国県等補助金	408,349		408,349
本年度差額	75,186		75,186
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	-		
無償所管換等	3,038		
その他	△ 289		
本年度純資産変動額	77,935	59,917	18,018
本年度末純資産残高	2,103,322	4,627,618	△ 2,524,296

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(4) 全体資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,054,061 ※
業務費用支出	456,814
人件費支出	165,875
物件費等支出	201,686
支払利息支出	19,047
その他の支出	70,206
移転費用支出	597,248
補助金等支出	326,490
社会保障給付支出	268,087
他会計への繰出支出	-
その他の支出	2,671
業務収入	1,193,146
税込等収入	564,102
国県等補助金収入	392,078
使用料及び手数料収入	190,063
その他の収入	46,903
臨時支出	527
災害復旧事業費支出	263
その他の支出	264
臨時収入	24
業務活動収支	138,582
【投資活動収支】	
投資活動支出	463,220 ※
公共施設等整備費支出	113,940
基金積立金支出	94,052
投資及び出資金支出	661
貸付金支出	254,524
その他の支出	44
投資活動収入	356,008 ※
国県等補助金収入	21,349
基金取崩収入	57,369
貸付金元金回収収入	258,227
資産売却収入	16,034
その他の収入	3,030
投資活動収支	△ 107,212
【財務活動収支】	
財務活動支出	228,245 ※
地方債償還支出	225,561
その他の支出	2,683
財務活動収入	203,407
地方債発行収入	203,297
その他の収入	110
財務活動収支	△ 24,838
本年度資金収支額	6,532
前年度末資金残高	80,840
本年度末資金残高	87,372
前年度末歳計外現金残高	15,609
本年度歳計外現金増減額	1,249
本年度末歳計外現金残高	16,858
本年度末現金預金残高	104,230

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

2 注記（全体）

1. 重要な会計方針

（1）有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、モーターボート競走事業会計、下水道事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計及び高速鉄道事業会計においては、原則、取得原価としています。

（2）有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………該当ありません。

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………該当ありません。

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………該当ありません。

イ 市場価格のないもの……………出資金額

（3）棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 港湾整備事業特別会計

地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項各号に掲げる方法

② 水道事業会計

移動平均法による原価法

③ 高速鉄道事業会計

先入先出法による原価法

（4）有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

ただし、高速鉄道事業会計における車両については、定率法によっています。

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

④ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

なお、モーターボート競走事業会計および下水道事業会計においては、リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

（5）引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含まれる将来負担額をもとに計上しています。
- ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物
なお、現金及び現金同等物には出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

モーターボート競走事業会計、下水道事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計及び高速鉄道事業会計については税抜方式、その他の会計は税込方式による会計処理を行っています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3. 重要な後発事象

該当ありません。

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
福岡県信用保証協会	—	—	—	—
(公財)福岡市教育振興会	—	529 百万円	—	529 百万円
計	—	529 百万円	—	529 百万円

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

19件 169百万円（会計年度末における訴訟金額）

5. 追加情報

(1) 全体財務書類の対象範囲 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、香椎駅周辺土地区画整理事業特別会計、貝塚駅周辺土地区画整理事業特別会計、公共用地先行取得事業特別会計、市立病院機構病院事業債管理特別会計、市債管理特別会計、後期高齢者医療特別会計、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、駐車場特別会計、集落排水事業特別会計、中央卸売市場特別会計、港湾整備事業特別会計、市営渡船事業特別会計、モーターボート競走事業会計、下水道事業会計、水道事業会計、工業用水道事業会計、高速鉄道事業会計

(2) 出納整理期間

地方自治法235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

6. その他

(1) 市債管理特別会計について

市債の借入（借入経費を含む。）、償還（支払利息及び償還諸費を含む。）及び事務経費については、全会計において、整理会計である市債管理特別会計を通じて行っていますが、本財務書類では、会計ごとの資産負債残高、損益及び資金の流れを明確にするために、その金額を市債管理特別会計ではなく、各会計の財務書類に計上しています。

3 全体 附属明細書

(1) 資産項目の明細 ①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (D)=(A)+(B)-(C)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度 末残高 (D)-(E)
事業用資産	2,840,541	71,751	28,352	2,883,941	1,101,494	38,597	1,782,447
土地	967,919	4,902	2,758	970,063	-	-	970,063
立木竹	803	-	-	803	-	-	803
建物	1,251,703	39,310	15,301	1,275,713	798,933	27,607	476,780
工作物	568,427	6,304	525	574,206	297,270	10,481	276,936
船舶	3,051	-	-	3,051	2,594	112	456
浮標等	59	-	-	59	18	1	40
航空機	3,075	-	-	3,075	2,679	396	396
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	45,505	21,235	9,768	56,972	-	-	56,972
インフラ資産	3,283,228	73,064	21,865	3,334,427	1,221,206	46,573	2,113,221
土地	870,279	8,067	20	878,327	-	-	878,327
建物	99,296	2,740	46	101,990	60,931	2,288	41,060
工作物	2,284,885	33,372	1,376	2,316,882	1,160,271	44,284	1,156,611
その他	1,614	-	4	1,610	5	1	1,604
建設仮勘定	27,154	28,884	20,419	35,619	-	-	35,619
物品	342,016	12,162	5,353	348,826	231,081	10,310	117,745
合計	6,465,785	156,978	55,569	6,567,194	2,553,781	95,480	4,013,413

Ⅲ 連結財務書類

1. 財務書類4表(連結)

(1) 連結貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	5,040,088	固定負債	2,832,488
有形固定資産	4,616,228 ※	地方債等	2,127,104
事業用資産	1,849,639 ※	長期未払金	1,699
土地	991,664	退職手当引当金	105,334
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	803	その他	598,351
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	300,030 ※
建物	1,373,369	1年内償還予定地方債等	218,327
建物減価償却累計額	△ 854,103	未払金	42,317
建物減損損失累計額	-	未払費用	382
工作物	583,391	前受金	4,168
工作物減価償却累計額	△ 303,598	前受収益	171
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	12,830
船舶	3,051	預り金	18,470
船舶減価償却累計額	△ 2,594	その他	3,364
船舶減損損失累計額	-	負債合計	3,132,519 ※
浮標等	59	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	△ 18	固定資産等形成分	5,128,536
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△ 2,940,772 ※
航空機	3,075	他団体出資等分	33,102
航空機減価償却累計額	△ 2,679		
航空機減損損失累計額	-		
その他	100		
その他減価償却累計額	△ 56		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	57,177		
インフラ資産	2,641,588		
土地	883,380		
土地減損損失累計額	-		
建物	112,969		
建物減価償却累計額	△ 66,845		
建物減損損失累計額	-		
工作物	2,844,915		
工作物減価償却累計額	△ 1,185,960		
工作物減損損失累計額	-		
その他	22,597		
その他減価償却累計額	△ 14,660		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	45,192		
物品	382,938		
物品減価償却累計額	△ 257,938		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	54,608		
ソフトウェア	3,887		
その他	50,721		
投資その他の資産	369,252 ※		
投資及び出資金	20,573		
有価証券	8,997		
出資金	11,576		
その他	-		
長期延滞債権	11,070		
長期貸付金	840		
基金	336,467 ※		
減債基金	226,494		
その他	109,972		
その他	2,284		
徴収不能引当金	△ 1,982		
流動資産	313,024 ※		
現金預金	151,913		
未収金	20,609		
短期貸付金	9,035		
基金	79,413		
財政調整基金	41,980		
減債基金	37,433		
棚卸資産	48,854		
その他	3,556		
徴収不能引当金	△ 357		
繰延資産	273		
資産合計	5,353,385	純資産合計	2,220,866
		負債及び純資産合計	5,353,385

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(2) 連結行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	1,364,401 ※
業務費用	620,142 ※
人件費	180,969 ※
職員給与費	149,663
賞与等引当金繰入額	12,566
退職手当引当金繰入額	9,757
その他	8,984
物件費等	323,903
物件費	175,659
維持補修費	34,776
減価償却費	105,350
その他	8,118
その他の業務費用	115,270
支払利息	20,186
徴収不能引当金繰入額	1,601
その他	93,483
移転費用	744,260
補助金等	473,354
社会保障給付	268,087
他会計への繰出金	-
その他	2,819
経常収益	296,694
使用料及び手数料	224,145
その他	72,549
純経常行政コスト	1,067,708 ※
臨時損失	3,519 ※
災害復旧事業費	294
資産除売却損	821
損失補償等引当金繰入額	-
その他	2,403
臨時利益	7,623
資産売却益	6,187
その他	1,436
純行政コスト	1,063,603 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(3) 連結純資産変動計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	2,144,726	5,069,220	△ 2,957,719	33,225
純行政コスト(△)	△ 1,063,603		△ 1,062,472	△ 1,131
財源	1,137,344		1,136,335 ※	1,009 ※
税金等	742,166		742,140	26
国県等補助金	395,178		394,196	982
本年度差額	73,741		73,863	△ 122
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	334			
無償所管換等	3,038			
他団体出資等分の増加	-			
他団体出資等分の減少	-			
比例連結割合変更に伴う差額	-			
その他	△ 973			
本年度純資産変動額	76,140	59,316	16,947	△ 122
本年度末純資産残高	2,220,866	5,128,536	△ 2,940,772	33,102 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(4) 連結資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	
業務収入	
税収等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債等償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債等発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	3,675
前年度末資金残高	131,368
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	135,043
前年度末歳計外現金残高	15,631
本年度歳計外現金増減額	1,239
本年度末歳計外現金残高	16,870
本年度末現金預金残高	151,913

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

2 注記（連結）

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………該当ありません。

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………該当ありません。

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

ただし、高速鉄道事業会計における車両については、定率法によっています。

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

なお、モーターボート競走事業会計および下水道事業会計においては、リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

主として期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含まれる将来負担額をもとに計上しています。

なお、当年度の計上はありません。

④ 賞与等引当金

主として翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日との差異が3か月を超える連結対象団体（会計）である福岡地下街開発(株)については、仮決算を行っています。

2. 重要な会計方針の変更等

該当ありません。

3. 重要な後発事象

該当ありません。

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当ありません。

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

21件 180百万円（会計年度末における訴訟金額）

5. 追加情報

(1) 連結対象団体

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
福岡県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	24.3%
糟屋郡粕屋町外一市水利組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	23.9%
糟屋郡篠栗町外一市五町財産組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	14.3%
福岡地区水道企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	58.3%
北筑昇華苑組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	32.2%
福岡都市圏南部環境事業組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	24.8%
福岡都市圏広域行政事業組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	25.8%
福岡県自治振興組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	0.1%
福岡市土地開発公社	地方三公社	全部連結	
福岡北九州高速道路公社	地方三公社	比例連結	37.2%
福岡市住宅供給公社	地方三公社	全部連結	
福岡市立病院機構	地方独立行政法人	全部連結	
福岡アジア都市研究所	第三セクター等	全部連結	
福岡市文化芸術振興財団	第三セクター等	全部連結	
福岡市社会福祉事業団	第三セクター等	全部連結	
ふくおか環境財団	第三セクター等	全部連結	
福岡コンベンションセンター	第三セクター等	全部連結	
福岡市中小企業従業員福祉協会	第三セクター等	全部連結	
福岡観光コンベンションビューロー	第三セクター等	全部連結	
九州先端科学技術研究所	第三セクター等	全部連結	
福岡市緑のまちづくり協会	第三セクター等	全部連結	
博多駅地区土地区画整理記念会館	第三セクター等	全部連結	
福岡市スポーツ協会	第三セクター等	全部連結	
福岡市施設整備公社	第三セクター等	全部連結	
福岡市水道サービス公社	第三セクター等	全部連結	
福岡市交通事業振興会	第三セクター等	全部連結	
福岡市学校給食公社	第三セクター等	全部連結	
博多海員会館	第三セクター等	全部連結	
福岡市教育振興会	第三セクター等	全部連結	
福岡よかトピア国際交流財団	第三セクター等	全部連結	
福岡クリーンエナジー	第三セクター等	全部連結	
博多港開発	第三セクター等	全部連結	
博多港ふ頭	第三セクター等	全部連結	
博多座	第三セクター等	全部連結	
福岡ソフトリサーチパーク	第三セクター等	全部連結	
福岡タワー	第三セクター等	全部連結	
サンセルコビル管理	第三セクター等	全部連結	
福岡地下街開発	第三セクター等	全部連結	

連結の方法は次のとおりです。

- ① 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ② 地方独立行政法人は、全部連結の対象としています。
- ③ 福岡北九州高速道路公社は、財政健全化法施行規則第12条第1号で定める「出資の割合又は設立団体間で協議の上定めた割合」により比例連結の対象としています。
- ④ 第三セクター等は、出資割合が50%を超える団体及び出資割合が25%超50%以下で、役員の派遣、財政支援等の実態や出資及び損失補償等の財政支援の状況を総合的に勘案し、業務運営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる団体について、全部連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

3 連結 附属明細書

(1) 資産項目の明細 ①有形固定資産の明細

(単位：百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (D)=(A)+(B)-(C)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度 末残高 (D)-(E)
事業用資産	2,968,313	72,896	28,521	3,012,688	1,163,049	41,251	1,849,639
土地	989,286	5,155	2,777	991,664	-	-	991,664
立木竹	803	-	-	803	-	-	803
建物	1,348,716	40,020	15,367	1,373,369	854,103	30,022	519,266
工作物	577,576	6,367	552	583,391	303,598	10,713	279,793
船舶	3,051	-	-	3,051	2,594	112	456
浮標等	59	-	-	59	18	1	40
航空機	3,075	-	-	3,075	2,679	396	396
その他	100	-	-	100	56	7	44
建設仮勘定	45,649	21,354	9,826	57,177	-	-	57,177
インフラ資産	3,854,728	77,424	23,100	3,909,053	1,267,465	48,411	2,641,588
土地	875,332	8,067	20	883,380	-	-	883,380
建物	110,248	2,792	71	112,969	66,845	2,490	46,124
工作物	2,812,295	34,008	1,388	2,844,915	1,185,960	45,271	1,658,955
その他	22,332	561	296	22,597	14,660	650	7,937
建設仮勘定	34,521	31,996	21,325	45,192	-	-	45,192
物品	375,900	13,399	6,361	382,938	257,938	12,170	125,001
合計	7,198,942	163,719	57,982	7,304,679	2,688,451	101,833	4,616,228

用語解説

◆貸借対照表関連

<固定資産>

- 事業用資産……公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産（例：庁舎、学校、公民館、市営住宅、福祉施設など）
- インフラ資産……社会基盤となる資産（例：道路、橋、公園、上下水道施設など）
- 物品……車両、物品、美術品など
- 無形固定資産……ソフトウェアなど
- 投資及び出資金……有価証券、出資金、出捐金など
- 投資損失引当金……保有株式の実質価格が低下した場合に計上
- 長期延滞債権……滞納繰越調定済みで収入未済のもの
- 長期貸付金……地方自治法第240条第1項に規定する債権である貸付金（流動資産に区分されるもの以外）
- 基金……流動資産に区分される以外の基金（減債基金、その他の基金）
- その他……上記以外及び徴収不能引当金以外のもの
- 徴収不能引当金……長期延滞債権に対する将来の取立不能見込額（不納欠損額）を見積もったもの

<流動資産>

- 現金預金……手元現金や普通預金など
- 未収金……基準日時点1年以内に調定し、収入未済のもの
- 短期貸付金……償還期限が1年以内に到来する貸付金
- 基金……財政調整基金、減債基金の一部
- 棚卸資産……売却を目的として保有している資産
- その他……上記以外及び徴収不能引当金以外のもの
- 減価償却……適正な期間損益計算を行うため、固定資産の価値が減少した分だけ帳簿価額を減少させること

<固定負債>

- 地方債……地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が1年超のもの
- 長期未払金……確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外
- 退職手当引当金……期末自己都合要支給額
- 損失補償等引当金……履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含まれる将来負担額をもとに計上
- その他……上記以外の固定負債

<流動負債>

- 1年内償還予定地方債……地方公共団体が発行した地方債のうち、1年以内に償還予定のもの
- 未払金……基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの
- 未払費用……一定の契約に従い、継続して役務提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないもの
- 前受金……基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
- 前受収益……一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対して支払を受けたもの
- 賞与等引当金……基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び福利厚生費
- 預り金……基準日時点における歳計外現金
- その他……上記以外の流動負債

◆行政コスト計算書関連

<経常費用>

- 人件費……職員給与費、賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額など
- 物件費等……職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費（消費的性質）、施設等の維持修繕にかかる費用や減価償却費など
- その他の業務費用……支払利息、徴収不能引当金繰入額など
- 移転費用……住民への補助金や生活保護費などの社会保障費、他会計への繰出金など

<経常収益>

- 使用料及び手数料……財・サービスの対価として使用料・手数料の形態で徴収する金銭
- その他……預金利子など

<臨時損失>

- 災害復旧事業費など

<臨時利益>

- 土地の売却益など

◆純資産変動計算書関連

- 前年度末純資産残高……前年度末の純資産の額（前年度貸借対照表と一致）
- 税収等……地方税、地方交付税、地方譲与税など
- 国庫等補助金……国庫支出金及び都道府県支出金など
- 資産評価差額……有価証券等の評価差額
- 無償所管換等……無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など

財政に関する資料

●福岡市ホームページ <https://www.city.fukuoka.lg.jp>

- * 決算・財政状況については 市政全般→予算・決算・市債・寄付等
→「決算」あるいは「財政の概要」
- * 予算については 市政全般→予算・決算・市債・寄付等→「予算」
- * 財政運営プランについては 市政全般→市政の運営、方針・プラン→計画・指針
→行財政運営の取り組み→「財政運営プラン」

財政についてのお問い合わせ

●福岡市財政局財政部財政調整課

電 話 : 092-711-4166
F A X : 092-733-5586
eメール : zaisei.FB@city.fukuoka.lg.jp
〒810-8620 福岡市中央区天神1-8-1